令和2年度当初予算の主要施策の概要

[新] 新規事業 [拡] 事業拡充

1「つなぐ」まち・とくしまの実現

236.5億円

本市の将来を担う子どもたちが、健やかに育つことができる子育て支援の 充実や、教育環境の向上、高齢者や障害者が安心して生き生きと日常生活を 営むことができる環境の整備など、子どもから高齢者まで、誰もが元気に笑 顔で暮らせるまちづくりを進めます。

次世代につなぐ

1 認定こども園整備事業

87. 499千円

【子ども企画課】

令和2年4月に開園予定の勝占認定こども園において、隣接する大松保育所の解体及び認定こども 園の園庭整備に伴う外構工事等を行う。

2 在宅育児家庭相談室事業 [拡]

2,831千円

【子ども施設課】

現在、市内に6箇所設置されている在宅育児家庭相談室を、令和2年度中に新たに勝占地区に設置する。

3 教育・保育給付費負担金

5. 778. 086千円

【子ども企画課】

子ども・子育て支援法の給付対象となる私立の教育・保育施設(保育所・認定こども園・幼稚園) 及び地域型保育事業を利用する者に対して、教育・保育給付費を支給する。

4 教育·保育施設等整備費補助

1,628,139千円

【子ども企画課】

待機児童の解消を図るため、民間事業者の改築等に係る施設整備費に対して助成を行う。

(仮称) みのり認定こども園 定員:120人→ 135人 (仮称) エクセレント佐古認定こども園 定員: 0人→ 120人 定員: 0人→ 105人 (仮称) はばたき認定こども園 (仮称) ニチイキッズとくしま認定こども園 定員: 0人→ 86人 (仮称) あい保育園論田町 定員: 0人→ 70人 (5)(6) (仮称) 陽だまり保育園 定員: 17人→ 80人 ⑦ (仮称) 若松保育園 定員: 0人→ 19人 (仮称) ア・リトルミー保育園 定員: 0人→ 18人

5 障害児保育推進強化事業

128,016千円

【子ども企画課】

民間保育所等において、障害児をはじめ特別な支援が必要な子どもの受入体制を強化するために必要となる経費について助成を行う。

6 保育補助者雇上強化事業

9,250千円

【子ども企画課】

保育士等の業務負担の軽減のために、子育て支援員を新規雇用した認定こども園、認可保育所等に対して、人件費等の経費の一部を助成する。

7 認定こども園移行支援事業

3,000千円

【子ども企画課】

保育所から認定こども園に移行する際に必要となる机やロッカーなどの備品購入費等について助成を行う。

8 認可外保育施設等無償化事業

205.109千円

【子ども企画課】

保育認定を受けた認可外保育施設の利用者及び一時預かり事業等の利用者に対して利用料を給付する。

9 幼児教育・保育無償化対応副食費補助

33,318千円

【子ども企画課】

令和元年 10 月から開始された幼児教育・保育無償化制度において、一部の利用者の副食費が実費負担となったことから、子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、副食費を免除し、その該当者分の副食費額を施設に助成する。

10 ひとり親家庭自立支援給付金事業

30,824千円

【子育て支援課】

ひとり親家庭の母又は父の就業をより効果的に促進するため、あらかじめ指定された教育訓練講座 の受講又は養成訓練機関(看護師、介護福祉士等)で修業した場合に給付金を支給する。

11 ひとり親家庭等医療費助成事業(扶助費)

17,645千円

【子育て支援課】

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療費の一部を助成する。

12 法定児童扶養手当

1,074,179千円

【子育て支援課】

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、その児童を養育する者に児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。

13 法定児童手当

3,548,425千円

【子育て支援課】

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了までの児童を養育している者に児童手当を支給する。

14 学童保育利用料軽減事業

28, 325千円

【子育て支援課】

保育所から小学校への子育て世帯に対する切れ目のない支援を行うため、第3子以降等の児童を対象に、学童保育利用料の軽減を行う。

15 子育て世代包括支援センター事業

406千円

【保健センター】

令和2年4月、保健センター内に、「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から切れ目のない支援を行う。

16 とくしま在宅育児応援クーポン事業

30,962千円

【子育て支援課】

子育てにおける心理的負担の軽減を図るため、在宅で 0~2 歳の育児を行う家庭に対して、子育て支援サービスを気軽に利用できるよう、クーポン券を交付する。

17 妊婦健康診査事業

220,911千円

【保健センター】

正常な妊娠の継続、母子の健康保持・増進を図るため、妊娠週数に応じた健康診査(14回分を全額 公費負担)を実施する。

18 子ども医療費助成事業(扶助費)

965.621千円

【子育て支援課】

疾病の早期発見と治療を促進するとともに、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進するため、中学校修了までの子ども医療費の一部を助成する。

19 赤ちゃんの駅登録推進事業

140千円

【子ども企画課】

おむつ替えや授乳などの設備が無料で利用できる施設を、「とくしま赤ちゃんの駅」として認定登録し、特設サイトで情報発信を行うことで、乳幼児を抱える子育て家庭の外出機会の拡大を図る。 ※「移動式赤ちゃんの駅」の無料貸出有。

20 病児保育事業

72, 186千円

【子ども企画課】

病気中や病気の回復期にあって家庭での保育が困難な児童を、医療機関等において一時的に預かる ことで、子育てを側面から支援する。

※11 市町村(徳島市・小松島市・石井町・勝浦町・佐那河内村・藍住町・松茂町・北島町・板野町・ 神山町・上板町)で広域利用が可能。

21 不妊治療助成事業

20,614千円

【保健センター】

医療保険が適用されない特定不妊治療について、県の助成費に上乗せして、助成を行う。 ※対象年齢、助成回数等に制限あり。 22 産後ケア事業 2, 184千円

【保健センター】

母子への心身のケアや育児サポートを行うため、助産師が家庭訪問し、乳房マッサージを含む母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施する。

※1人につき1回。(乳房マッサージは、自己負担2,000円)

23 新生児聴覚検査助成事業

14.048千円

【保健センター】

新生児聴覚障害の早期発見、早期支援につなげるため、保険適用されない新生児聴覚検査に対して 全額公費助成を行う。

24 子育て安心ステーション運営事業

17.891千円

【子育て支援課】

アミコビル内の図書館に隣接する立地を活かし、誰もが安心して気軽に子育てに関する情報収集や 相談、交流できる機能を有する子育て安心ステーションを運営する。

25 学童保育事業 [拡]

392,384千円

【子育て支援課】

保護者が仕事等により昼間家にいない小学校就学児童を対象に、学校の終了後に適切な遊びと生活の場を提供する学童保育を実施する。

※令和2年度から、放課後児童支援員等処遇改善加算において、常勤職員雇用に係る人件費分を対象に拡充。

26 学童保育会館整備事業

704千円

【子育て支援課】

放課後児童の安全で健全な活動場所を確保するため、学童保育会館の整備を行う。 ※城東こどもクラブ実施教室の空調設置工事

27 学校業務支援システム導入事業

4,113千円

【教育総務課】

小・中学校において、教員の業務負担を軽減するため、校務に関する児童・生徒の基本情報、出欠管理、成績処理、保健管理等の情報を一元的に集約し、効率的に処理する校務支援システム及びスケジュール管理等のグループウエアを導入する。令和元年度から2か年でシステムを構築。

28 外国青年招致事業

95,031千円

【学校教育課(教育研究所)】

小・中学校へ外国語指導助手を派遣し、外国語教育の充実と国際交流の推進を図るとともに、外国語指導助手の支援を行う。

※JETプログラム外国語指導助手20名、外国青年支援員1名

29 就学援助小学校入学前支給事業[新]

19,516千円

【学校教育課】

学校教育法の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し交付している就学援助費の新入学学用品費について、令和3年度新小学1年生から先行支給を実施する。

30 トップアスリート「夢の教室」実施事業

847千円

【スポーツ振興課】

小学生を対象に、様々な種目のトップアスリートを夢先生として、「夢の教室」を開催することで、 夢を持ち、夢に向かって努力を続ける子どもの育成を図る。

31 交換留学推進事業

4, 120千円

【市立高校】

姉妹都市サギノー市への市高生語学研修及び文化交流事業に係る研修費用等について市が一部負担を行う。※派遣人数:16名

32 地域連携推進事業

1.106千円

【市立高校】

徳島市立高校において地元徳島を知り、徳島の魅力を再発見するために、商工業、観光など産業面や歴史・文化面などの各種講座を開催する。

33 国際連携推進事業

1,064千円

【市立高校】

多様な文化・価値を理解できる若者を育成するため、県内大学へ留学している外国人学生と交流するとともに、友好交流協定を結んでいる花蓮県吉安郷の花蓮高級中學(台湾)を訪問する。

34 小・中学校トイレ洋式化の推進

快適な教育環境を確保するため、小・中学校のトイレの洋式化を推進する。

(1) 小学校洋式トイレ整備事業

20,400千円

【教育総務課】

和式便器から洋式便器への取替工事を行う。

(2) 中学校洋式トイレ整備事業

10,200千円

【教育総務課】

和式便器から洋式便器への取替工事を行う。

35 学校施設の環境整備

安心で快適な教育環境を確保するため、老朽化が進んだ小・中学校施設の改修工事等を計画的に実施する。

(1) 小学校校舎等内外壁改修事業

30,450千円

【教育総務課】

老朽化している校舎、体育館の内外壁の点検及び補修を行う。

(2) 福島小学校下水道配管改修事業 [新]

34,980千円

【教育総務課】

福島小学校の周辺にて公共下水道の供用が開始されるため、福島小学校の下水道配管改修工事を行う。

(3) 小・中学校ブロック塀改修事業

22.462千円

【教育総務課】

建築基準法には適合しているものの、安全対策が必要なブロック塀について改修工事を行う。

36 小学校タブレット型端末・無線LAN整備事業

55.111千円

【学校教育課(教育研究所)】

I C T教育の推進を図るため、平成29年度から計画的に導入を進めているタブレット型端末導入経費。

37 いじめ問題等対策事業

692千円

【学校教育課(補導センター)】

深刻化するいじめ問題に、家庭・学校・地域社会などで対応するため、リーフレットの作成配布、 講演会の開催等を行い、いじめ防止啓発に努める。

社会をつなぐ

38 小児等定期予防接種事業 [拡]

506, 472千円

【保健センター】

感染症の発生や流行の予防などを図るため、予防接種法に基づく小児等の定期予防接種を実施する。 B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん、水痘、日本脳炎、二種混合等の各ワクチンに加え、令和2年10月1日からロタウイルスワクチンを追加する。

39 風しん対策事業

22.170千円

【保健センター】

徳島県が実施する風しん抗体検査の低抗体者の男女と妊婦一般健康診査の低抗体者に対し、予防接種費用の一部助成を実施する。また、国事業として、抗体保有率が他の世代と比べて低い世代(令和2年に41歳~57歳)の男性に風しん抗体検査を実施し、陰性と判断された人に予防接種を実施する。

40 高齢者等定期予防接種事業

139,394千円

【保健センター】

高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌感染症予防接種費用の一部を助成する。

41 健康診査事業

187,706千円

【保健センター】

各種がん等を早期発見し、早期治療につなげるため、各種がん検診などを実施する。

42 乳児健康診査事業

35,096千円

【保健センター】

発育・発達の著しい時期である乳児(1か月児、4か月児、9~11か月児)に対して、無料で健康診査を実施する。

43 幼児健康診査事業

9,291千円

【保健センター】

幼児期における健康の保持増進を図り、規則正しい生活習慣の形成を目的に、幼児(1歳6か月児、3歳児)に対して、無料で健康診査を実施する。

44 避難行動要支援者支援事業

1, 125千円

【保健福祉政策課】

大規模災害時に要介護者や障害者等の要配慮者の避難を支援するため、避難行動要支援者名簿の整備等を行う。

45 権利擁護等支援事業

3.536千円

【保健福祉政策課】

権利擁護に関する啓発や相談等を実施する。

46 災害ボランティアセンター活動支援事業

806千円

【保健福祉政策課】

大規模災害が発生した際、本市内外のボランティアによる救援活動が必要になることから、ボランティア活動が円滑に行われるよう必要な資機材の整備について支援を行う。

※徳島市社会福祉協議会が、災害ボランティアセンターを開設。

47 福祉ボランティア活動支援事業

3. 314千円

【保健福祉政策課】

ボランティアセンターで、ボランティア活動等に関する相談・助言を行っているボランティアコー ディネーター(2名)の活動支援を行う。※ボランティアセンター(生涯福祉センター内)

48 地域福祉計画策定事業[新]

2, 943千円

【保健福祉政策課】

だれもが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちの実現のため、地域福祉の推進にあたり基本的な考え方や理念を示す「第3期徳島市地域福祉計画」(R4~R8)の策定に向け、アンケート調査等を実施する。

49 地域包括支援センター運営等事業(介護保険事業)

166. 180千円

【高齢福祉課】

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、介護予防、保健医療の向上及び福祉の増進、 高齢者の総合的な相談窓口など、包括的な支援・サービスの実施機関として設置する。また、同セン ターの適切な運営、公平・中立性の確保が図られるよう運営協議会を開催する。

50 障害者の支援

障害者が地域で安心して暮らせることを目的として、障害者に対する各種支援事業を実施する。

(1) 介護給付費·訓練等給付事業

6.667.939千円

【障害福祉課】

居宅介護、短期入所、生活介護、共同生活援助等のサービス費用を給付する。

(2) 更生医療給付事業

598,308千円

【障害福祉課】

人工透析、ペースメーカー埋め込み手術等の自立支援医療費を支給する。

(3) 障害者等医療扶助事業

533.622千円

【障害福祉課】

重度心身障害者等に対し、医療費の一部を助成する。

(4) 相談支援事業

37.470千円

【障害福祉課】

ニーズに応じた情報の提供、障害者福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行う。

(5) 地域活動支援センター事業

59,200千円

【障害福祉課】

通所による創作的活動又は生産活動の場の提供等を行う。

(6) 障害者見守りネットワーク事業

104千円

【障害福祉課】

障害者が住み慣れた地域で不安なく安心して暮らせるよう、地域全体で見守りを行い、緊急時 の迅速な対応体制を構築する。

(7) 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業 [新]

600千円

【障害福祉課】

重度障害者が疾病等による入院時に、発語困難等により医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該障害者との意思疎通に熟達した者を医療機関に派遣することにより、診療行為の円滑化を図る。

51 パラリンピック聖火フェスティバル開催事業[新]

580千円

【障害福祉課】

東京 2020 パラリンピック聖火リレーに向けて、採火式の実施、採火した聖火を持ち市内各所を訪問するなど、聖火フェスティバルを開催する。

52 生活困窮者自立支援事業

39,899千円

【生活福祉第一課・第二課】

要保護状態になる前の生活困窮者に対し、自立相談支援や家計改善支援などの必要な支援を行い、自立を促進する。

53 被保護者健康管理支援事業[新]

18,023千円

【生活福祉第一課・第二課】

被保護者の健康や生活の質の向上及び医療扶助費の適正化の一環として、被保護者に対する健康指導等の支援を行う。

心をつなぐ

54 人権啓発推進事業

3,647千円

【人権推進課】

人権問題に対する意識を高めることを目的とした講演会や研修会を開催し、すべての人の人権が尊重される社会の推進を図る。

55 男女共同参画社会づくり推進事業

2,29千円

【女性センター】

男女共同参画啓発イベントの実施など、男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進を図る。

2「まもる」まち・とくしまの実現

32.8億円

南海トラフ地震や中央構造線・活断層地震への備えをはじめとする防災・減災対策の推進や、安全で快適な生活基盤の整備、美しく豊かな生活環境の維持など、市民が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます。

命をまもる

1 防災対策等の強化

近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、地震・津波に重点を置いた防災・減災対策に取り組むとともに、地域住民による防災体制を強化し、地域防災力の向上を図る。

(1) 国土強靱化地域計画策定事業

6,738千円

【土木政策課】

令和元年度末に策定予定である「徳島市国土強靱化地域計画」(R2~R5) について、新たに施 策の進捗管理を行うための年次計画を策定する。

(2) 地区別津波避難計画策定事業

8,148千円

【防災対策課】

南海トラフ地震による被害を最小限に抑えるため、地域社会(自主防災組織、町内会、自治会等)、学校、事業所などが市と一体となって、意見交換を重ね、地区別での計画を作成する。

(3) 災害対策本部機能強化事業

5.528千円

【危機管理課】

本庁舎が被災した際の代替施設である西消防署に災害対策本部等の機能を確保するため、必要な情報通信設備(電話、電話交換機、庁内LAN)の整備を行う。

(4) 自主防災組織充実・活性化事業

9,132千円

【防災対策課】

各自主防災組織で訓練の計画・実施を重ねることで、地域の防災力の向上を図る。また、各地 区の自主防災連合組織において地区防災リーダーの育成を図るとともに、本市全域を対象とする 連合会結成に向けた取組みを推進する。

(5) 地域防災力強化事業

1,650千円

【防災対策課】

徳島大学と連携し、地区コミュニティ協議会を中心とする地域住民が行う避難支援マップの作成を支援する。

(6) 災害用備蓄物資整備事業

11,761千円

【防災対策課】

市内の指定避難所(市立小・中・高等学校やコミュニティセンター、県有施設等)に食料等を 備蓄する。

※備蓄数量:食料117,000食、飲料水117,000本

(7) 家具転倒防止対策推進事業

830千円

【防災対策課】

高齢者や障害者のいる世帯を対象に、家具の固定器具の取付け支援を行う。 ※設置費と器具代の一部を補助。

(8) 指定避難所資機材等整備事業

6. 420千円

【防災対策課】

災害時における指定避難所の速やかな開設体制を整えるため、資機材等を配備する。

(9) 避難施設応急物資備蓄事業

4,508千円

【防災対策課】

指定避難所である市立小・中・高等学校及びコミュニティセンター等に災害用簡易トイレやトイレ用テント等の備蓄を行う。

(10) 防災訓練開催事業

5,000千円

【防災対策課】

大規模災害に備えるため、総合防災訓練を開催し、地域住民の避難所運営に関する知識や技術の向上を図る。

2 消防・救急体制の充実

多種多様化する災害に対応するため、消防局が保有する施設や装備の充実強化を図るとともに、人口減少・高齢化社会の進展を見据えて、消防団活動の推進や次代を担う小・中学生及び高校生に対し応急手当の普及啓発に取り組む。

(1) 消防ポンプ自動車等整備事業

85,978千円

【消防局総務課】

消防ポンプ自動車等の整備により、消防力の充実・強化を図る。

(2) 消防団員装備等充実事業

12,033千円

【消防局総務課】

消防団装備の基準改正に伴う資機材の整備や、活動時における装備破損時の対応を行うことにより、安全確保のための装備の充実を図る。

(3) 消防団活性化事業

4.088千円

【消防局総務課】

女性や大学生等が消防団活動に従事しやすい環境を整備することにより、機能別団員の入団を 促進し、地域防災力の充実強化を図る。

(4) 多言語対応推進事業

198千円

【消防局総務課】

電話通訳センターを介した三者間同時通訳サービスにより、日本語を話すことができない外国 人からの119番通報時等において、言語に支障なく消防・救急サービスを提供する。

(5) 県救急安心センター事業負担金

2.065千円

【消防局総務課】

救急車の適正利用や医療機関の適切な受診に繋げることを目的に、徳島県が設置する専門職による電話相談窓口である「救急安心センター(‡7119)」の運営費の一部を負担する。

(6) 高機能消防指令センター部分更新事業 [新]

7. 260千円

【消防局総務課】

高機能消防指令センターの機能維持を図るため、部分更新に係る設計業務を実施する。

(7) 次世代の救急救命育成プロジェクト事業

7 4 5 千円

【消防局総務課】

市内の小・中学校及び高等学校を対象に、訓練用人形やAEDトレーナーを使った実技などの 救命講習を実施する。

※受講後、小学生には救命入門コース参加証、中学生・高校生には普通救命講習修了証を交付する。

3 AEDの整備促進[新]

平成30年度に改訂された「AEDの適正配置に関するガイドライン」において、保育所、幼稚園等が「AEDの設置が推奨、又は考慮される施設」に該当するため、各施設に自動体外式除細動器(AED)を整備する。

(1) 保育所等AED整備事業

576千円

【子ども施設課】

保育所・認定こども園に入園している乳幼児等の緊急時に備え、全ての施設に自動体外式除細動器 (AED) を整備する。

(2) 幼稚園AED整備事業

504千円

【スポーツ振興課】

幼稚園に入園している園児等の緊急時に備え、全ての施設に自動体外式除細動器(AED)を整備する。

暮らしをまもる

4 消費者行政の推進

徳島における消費者庁の新たな恒常的拠点として「消費者庁新未来創造戦略本部」の開設が決定し、 徳島県での消費者行政の取組みが積極的に進められる中、本市においても、近年、深刻な問題となっ ている高齢者等の消費者被害の未然防止や早期発見等を図るため、消費者行政の推進に取り組む。

(1) 消費者安全確保地域協議会運営事業

500千円

【市民生活課】

高齢者等の消費者被害の早期発見、未然防止を図るために設置した「消費者安全確保地域協議会」を運営し、各関係団体との連携を強化しながら、高齢者等の見守り活動や市民への周知啓発活動を推進する。

(2) 消費者行政推進事業

938千円

【市民生活課】

平成29年10月から石井町・神山町・佐那河内村との広域連携業務を実施している徳島市消費 生活センターの周知を図るとともに、消費者啓発事業及び消費生活相談事業を強化する。

5 防犯灯設置費補助

3.340千円

【市民生活課】

LED防犯灯の新設等を行う町内会等に工事費の一部を助成する。

6 防犯灯電灯料金補助

16,892千円

【市民生活課】

本市要綱で定める電灯料金基準額に基づき、町内会等が管理している防犯灯の電灯料金を助成し、地域における犯罪防止と市民の通行の安全の確保を図る。

7 環境整備事業

114,887千円

【住宅課】

老朽化が進む市営住宅を計画的に整備し、安心して住み続けられる住環境の確保を図る。

8 住宅リフォーム支援事業

20,300千円

【住宅課】

市民の住宅・住環境の向上を図るため、自己の居住する住宅の改修を実施する場合に、経費の一部を助成する。

9 矢三西住宅建替事業

108, 112千円

【住宅課】

市民が安心して生活できる住まいづくり、まちづくりを計画的・総合的に推進していくため、市営 矢三西住宅の建替に向けた旧住宅の解体・跡地整備等を行う。

10 民間建築物の耐震化促進

民間建築物の耐震化を図るため、耐震診断費用や耐震改修費用を支援する。

(1) 既存木造住宅耐震化促進事業

120.019千円

【建築指導課】

民間木造住宅の耐震診断や改修費用を助成する。

- ①耐震診断:無料
- ②補強計画作成費用(任意:自己負担6千円必要)
- ③耐震改修費用:改修対象経費の4/5及び感震ブレーカー設置費用を助成する。 (上限1,100千円)
- ④耐震シェルター設置工事費用:補助対象経費の4/5を助成する。(上限800千円)
- ⑤建替えや住替えに伴う既存住宅除却費用の2/5を助成する。(上限300千円)

(2) 既存建築物耐震改修促進事業 (ブロック塀等の撤去等補助) 7,500千円

【建築指導課】

道路に面する危険なブロック塀等の撤去や安全な工作物等に改修する費用を助成する。

- ①撤去又は改善:対象経費の1/2と5千円/mのいずれか少ない額、かつ、上限100千円
- ②転換又は設置:対象経費の1/2に上記①の補助額を加算した額、かつ、上限200千円

(3) 指定避難路沿道建築物耐震化事業

30.000千円

【建築指導課】

国道 11 号・55 号・192 号に接し、震災の際に通行の妨げとなる恐れのある建築物について、耐震診断費用の 5/6 を助成。(残り 1/6 は、国が直接助成)

11 橋りょう耐震化事業

147.000千円

【道路建設課】

重要路線構成橋りょう等の耐震化工事を計画的に実施する。

12 橋りょう長寿命化事業

168,000千円

【道路建設課】

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの予防的修繕を実施する。

13 道路ストック点検事業

8,124千円

【道路維持課】

道路施設(道路照明灯・標識など)の健全度を判定するため、計画的に点検する。

14 生活関連単独事業(道路橋りょう・河川・排水・農地施設) 1,099,540千円 道路橋りょう・河川・排水・農地施設に係る生活関連単独事業費。

15 危険廃屋解体支援事業

7,933千円

【建築指導課】

長年放置され、周辺住環境を悪化させている危険な廃屋への対策として、その解体に必要な費用の一部を支援する。解体費の 1/2 を助成する。(上限 300 千円)

16 耐震改修促進計画見直し事業 [新]

8,011千円

【建築指導課】

平成19年度に策定した「徳島市耐震改修促進計画」について、平成25年度に改定し、各施策を実施中であるが、対象期間が令和2年度までであるため計画を改定し、新たな目標を設定する。

17 あんしんカラー舗装事業

4.460千円

【道路建設課】

児童の安全確保のため、保育所周辺道路にある横断歩道の前後などにすべり止めカラー舗装を実施する。

18 外篭・篭線法面対策事業

25,000千円

【道路建設課】

大原町籠地区の市道外篭・篭線に接する籠山の地すべり抑制を図るため、排水ボーリングを実施する。

19 大規模修繕・更新事業

130,000千円

【道路建設課】

市内中心部の重要路線上に架かる三ツ合橋の大規模修繕を行うため、工事を実施する。

※債務負担行為設定 (R3)、限度額:140,000 千円

環境をまもる

20 第 3 次環境基本計画・地球温暖化対策推進計画策定事業

555千円

【環境保全課】

令和2年度に計画期間が満了する「環境基本計画」と「地球温暖化対策推進計画」について、社会の諸情勢を踏まえた第3次計画を策定し、引き続き環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

21 ごみ減量・再資源化推進事業

24, 270千円

【市民環境政策課】

市民団体による資源ごみ回収事業を実施するとともに、食品トレイや廃蛍光管の回収箱を設置するなど、ごみの減量と再資源化を推進する。

22 資源分別収集事業

125,562千円

【市民環境政策課】

市民が排出した資源ごみを、①プラスチック製容器包装、②缶・びん・ペットボトル、③新聞紙、 ④雑誌・段ボール・紙パックの4分別で収集を実施し、資源ごみの再資源化を図る。

23 一般廃棄物中間処理施設整備推進事業

104.647千円

【環境施設整備室】

新たな一般廃棄物中間処理施設の整備を進めるために、実施計画(基本設計)の策定や最有力候補 地の環境影響評価、地元説明会の開催や周辺環境整備等の調査を実施する。

24 じん芥処理施設整備事業 (東西ごみ処理施設)

272,082千円

【東部環境事業所施設課・西部環境事業所施設課】

老朽化している東西ごみ処理施設の整備費。

25 施設整備事業(し尿処理施設)

122.142千円

【東部環境事業所施設課】

し尿処理施設第1工場の耐震補強工事等を実施する。

26 浄化槽設置推進事業

42, 589千円

【下水道事務所保全課】

河川などの保全と水質浄化を促進するため、単独処理浄化槽などから合併処理浄化槽への設置換え等を行うものに対して設置費用の一部を支援する。

27 公共都市下水路事業

280.547千円

【下水道事務所建設課】

市街地における浸水防除対策として、都市下水路の計画的な整備関係経費。

28 都市下水路ポンプ場改築更新事業

110,000千円

【下水道事務所建設課】

老朽化している津田中央ポンプ場の改築を行う。

[拡] 事業拡充

3「おどる」まち・とくしまの実現

28.6億円

水都の豊かな自然環境やLEDの光など、本市の特徴を活かした魅力的で機能的なまちの創出や、若者や女性の就業支援対策、中心市街地の活力維持、地域経済の活性化の推進、総合的な産業支援拠点整備、文化・芸術をはじめとする市民活動の支援など、にぎわいと活力のあるまちづくりを進めます。

まちがおどる

1 移住促進事業 [拡]

2, 791千円

【企画政策課】

本市移住交流支援センターにおける移住相談の実施や、県外での移住フェアへの出展などを通じた情報発信を行うとともに、新たに移住体験ツアーを実施し、本市への移住促進を図る。

2 移住支援金支給事業

8.000千円

【企画政策課】

東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策を目的とした国の移住支援事業を活用し、本市への移住者に対し、移住に要する費用として支援金を支給する。

3 ふるさと応援寄附金事業

141,722千円

【企画政策課】

「ふるさと納税」制度を活用し、本市のまちづくりへの支援を募るとともに、特産品等による返礼 品の拡充に取り組み、本市の魅力発信につなげるほか、使い道を指定して寄附金を受けるクラウドファンディングを実施する。

4 鉄道高架関係事業

1,555千円

【まちづくり推進課】

鉄道高架との一体的なまちづくりに向けて策定した「徳島駅周辺まちづくり計画」を、今後より一層具体化するため、計画に関連する課題について整理・検討し、関係機関との協議を進める。

5 都市計画基本方針策定事業「新]

7,046千円

【都市政策課】

人口減少や少子高齢化などの環境変化に対応した、本市の計画的な都市づくりの指針となる「徳島市都市計画基本方針」(都市計画マスタープラン)を策定する。

※債務負担行為設定 (R3)、限度額: 4,481 千円

6 持続可能な地域公共交通網の形成

「徳島市地域公共交通網形成計画」に基づき、本市の主たる公共交通である路線バスを中心とする、まちづくりと連携した、将来にわたって便利で持続可能な公共交通ネットワークの再構築を目指す。

(1) 地域公共交通活性化事業

283, 854千円

【地域交通課】

市バス路線の運営を交通局から市長部局が引き継ぎ、運行業務の民間委託を推進(R2年度市委託路線:13路線)し、利用者ニーズに対応した地域交通ネットワークの構築及び地域公共交通の活性化を図る。

(2) 地域自主運行バス等支援事業 [拡]

5.000千円

【地域交通課】

公共交通不便地域等で地域住民自ら運営するバスの運行・維持を支援する。 ※令和2年4月から、上八万地区において新たにコミュニティバスの運行を開始する。

7 高速道路・街路整備の推進

四国の玄関口にふさわしい交通体系を構築するため、四国横断自動車道や、街路の整備を進めると ともに、人々が集い、行き交う環境づくりを推進する。

(1) 四国横断自動車道関連の整備

1. 636. 264千円

【広域道整備課】

高速道路の建設に伴い周辺地域にもたらされる地域の分断や浸水被害の解消を図るため、地域が要望する道路や水路などの周辺環境の整備を行うとともに、高速道路本線に並行する側道について、用地取得や工事の委託を行う。

※四国横断自動車道周辺対策事業 債務負担行為設定(R3~R4)、限度額:951,000千円

(2) 街路整備事業

154.950千円

【まちづくり推進課】

市内の幹線道路である国道 11 号、55 号、192 号線の交通渋滞が慢性化し、周辺地域の社会経済活動や日常生活に深刻な影響を及ぼしている。これらの交通渋滞を解消するため、都市計画道路として路線を積極的に整備する。

8 観光・交流の促進

阿波おどりの更なる振興や新たな観光資源の掘り起こしを図るとともに、周辺市町村や民間事業者等と連携を行い、訪日外国人旅行者をはじめ、多くの観光客が訪れる魅力ある観光地域づくりの推進に取り組む。

(1) 徳島東部地域 DMO推進事業

18,570千円

【観光課】

官民一体となって、地域全体の観光マネジメントを一本化する着地型観光推進の法人である「徳島東部地域DMO(平成30年3月設立)」に対する負担金。

※徳島東部地域内の地域資源を活かした観光地域づくりや地域経済の活性化を図る。

(2) 水都・とくしま魅力発信事業

4. 135千円

【観光課】

阿波おどりや豊かな水辺環境、文化や歴史など、本市の地域資源の魅力を市内外に情報発信を 行うことにより、交流人口の増加による地域の活性化や、市民の愛着度の向上を図る。

(3) インバウンド誘客事業

8,620千円

【観光課】

現地テレビ局とのタイアップによる情報発信と、インフルエンサー招聘を組み合わせ、これまで徳島市観光に興味のなかった層にまで効果が波及するよう、国外に向けた積極的な情報発信施策を展開する。

※徳島県への観光客が多い台湾をターゲットに設定。

(4) 阿波おどり運営費補助

16.774千円

【観光課】

徳島市阿波おどり実施にあたり、無料演舞場等の運営やシャトルバス運行に対する補助金を実行委員会に対して助成する。

(5) 阿波おどり魅力体験事業

3,600千円

【観光課】

水都・とくしま連での演舞場踊り込みによる体験型観光等を通じて阿波おどりファンの拡大を 図るとともに、阿波おどりの伝統・文化の継承を目的として有名連を小学校に派遣し、将来の担 い手づくりに取り組む。

(6) コンベンション誘致支援事業

17,699千円

【観光課】

地域経済の活性化、文化の向上に寄与する全国規模・中四国規模の大会が市内で開催される場合に、開催費等を支援する。

(7) 眉山山頂広場整備事業

42.000千円

【観光課】

現在、臨時的に安全対策を講じている眉山山頂広場の恒久的安全性を確保し、魅力ある場所とするため、眉山公園の改修を行う。

(8) 阿波の国からこんにちは事業 [新]

2,868千円

【観光課】

東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催時期に合わせて羽田空港国際線ターミナルで、 阿波おどりの披露をはじめとする観光 P R を実施する。

(9) イベントホームステイ推進事業 [新]

4,071千円

【観光課】

阿波おどり開催期間中の宿泊施設不足緩和及び観光客と地域住民の交流促進のため、イベントホームステイ(イベント民泊)を実施する。

9 文化財の保存と活用

多くの市民や来訪者が、本市の特色ある文化財の魅力や歴史文化に親しむことができるよう、文化 財の保存整備・活用の推進を図る。

(1) 一宮城跡国史跡推進事業

3,183千円

【社会教育課】

県内最大規模の中世山城である一宮城跡の国史跡指定に向けての発掘調査経費等。

(2) 徳島市文化財保存活用地域計画策定事業

2.982千円

【社会教育課】

地域に存在する文化財をその周辺環境まで含めた総合的な保存活用を図るための計画策定に向けての検討委員会開催経費等。

10 日本遺産魅力発信推進事業 [新]

417千円

【社会教育課】

令和元年5月に日本遺産「阿波藍のふるさと阿波~日本中を染め上げた至高の青を求めて~」の認定を受け、関係9市町により設立した「藍のふるさと阿波魅力発信協議会」の情報発信等に係る負担金。

11 公園施設整備事業

103.218千円

【公園緑地課】

市民に身近な公園が利用者に親しまれ、安全安心な利用が促進されるよう計画的に改修等を行う。

12 新町橋東公園整備事業

20.000千円

【公園緑地課】

アニメイベントの開催等により、県内外から注目されるイベント基地となっている新町橋東公園を、常設LEDの設置等により機能強化を図ることで、魅力ある光景観を形成し、公園施設の利用促進を図る。

夢がおどる

13 農林水産業の振興

将来を担う農業者の育成・確保を支援するとともに、生産者の所得向上のため、高収益作物への導入・転換を支援する。

(1) 農業次世代人材投資事業

64,125千円

【農林水産課】

次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付を行い、就 農への促進と農業への定着を図る。

(2) 農商工連携等支援事業

2.680千円

【農林水産課】

藍等の高収益作物への導入・転換を支援するとともに、農商工の連携及び6次産業化の取組みを支援する。

14 森林整備推進事業

15.000千円

【農林水産課】

市内の森林を適切に管理するため、森林管理に係る人工林私有林所有者の意向調査を行い、計画を作成することなどで、森林整備の促進を図る。

15 鳥獸被害対策等事業

4,928千円

【農林水産課】

農林業や生活環境への鳥獣被害に対応するため、捕獲業務、侵入防止柵設置等の設置補助を行う。

16 基盤整備促進事業

40,000千円

【耕地課】

国や県の補助金を活用し、老朽化した農業用排水路の整備を行う。

17 橋りょう長寿命化事業 [新]

20,200千円

【耕地課】

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの予防的修繕を実施する。

18 中心市街地の活力維持

そごう徳島店が令和2年8月末をもって営業終了することに伴い、地域経済への影響を最小限に留め、徳島駅前周辺地域を中心とした中心市街地の活力を維持することを目的として、緊急的に各種事業を実施する。

(1) 徳島駅前賑わい創出事業 [新]

23.000千円

【経済政策課】

令和2年9月からアミコビル2階デッキなどを活用して継続的にイベントを開催し、徳島駅前周辺地域の賑わいを創出するとともに、中心市街地の賑わい創出及び地域活性化を目的として開催するイベントに要する費用の一部を助成する。

(2) 中心市街地出店支援事業「新]

9.000千円

【経済政策課】

内町・新町地区の商店街等の空き店舗に令和3年3月までに新規出店する場合の店舗改装に要する費用の一部を助成し、中心市街地の商業的魅力の向上を図る。

(3) 小規模事業者経営改善資金利子補給[新]

(債務負担行為)

【経済政策課】

経営の改善や安定、そごう徳島店の営業終了による影響を緩和することを目的として、日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金の融資を受けた市内の小規模事業者に対して、利息の一部を助成する。

※債務負担行為設定(R3~R4)、限度額:2,142 千円

19 地域経済の活性化

企業誘致や創業、販路拡大の支援などにより、地域経済の活性化を図る。

(1) 中小企業販路拡大支援事業

15.701千円

【経済政策課】

中小企業の首都圏等・海外への販路拡大に向けた取組みを支援する補助制度やセミナーによる情報提供に加え、コンサルタント等の専門家による窓口相談・訪問や、IT専門家による導入支援派遣を実施する。

(2) とくしま地域資源活用支援事業

3.921千円

【経済政策課】

国内外の消費者に、地域資源である徳島の「藍」のブランド力強化と関連産業の支援を図るため、高付加価値商品の開発支援及びプロモーション活動を実施する。

(3) 企業誘致·雇用拡大等推進事業

23, 230千円

【経済政策課】

雇用の場を創出するため、立地企業に対する奨励措置を実施する。 ※債務負担行為設定 (R3~R7)、限度額:31,000 千円

(4) 中小企業事業承継・人材育成等事業

3.894千円

【経済政策課】

中小企業の社員を対象とした研修の実施、UIJターン就職希望者等の人材確保、事業課題改善のための人材育成等の取組みを支援する補助制度に加え、中小企業の後継者不足による事業承継問題などの課題に対しセミナー開催等による支援を行う。

(5) 創業促進事業

8.940千円

【経済政策課】

商工団体や金融機関等と連携し、創業支援相談会、出張講座、セミナー等を実施するとともに 創業予定者や創業後間もない事業者等を対象に、創業に要する経費、又は事業の発展に要する経 費の一部について助成を行う。

(6) 商店街等活性化支援事業

3,900千円

【経済政策課】

商店街等の活性化を図るため、地域商業団体が単独又は連携してイベントの開催や空き店舗の 改装等の取組みに要する経費の一部を助成する。

20 総合的な産業支援拠点の整備

地場産業をはじめとする本市の総合的な産業支援の拠点として、令和2年7月1日(予定)から、アミコビル内に「徳島市産業支援交流センター」を開設する。

(1) 産業支援交流センター指定管理料 [新]

16,951千円

【経済政策課】

アミコビル内に、新たに整備する「産業支援交流センター」の運営を指定管理者に委託する。

(2) 産業支援交流センター賃料等[新]

9.542千円

【経済政策課】

アミコビル内に、新たに整備する「産業支援交流センター」の賃料等。

21 働く環境づくりの推進

女性、若者等、誰もが意欲と能力を活かして働くことができるよう支援するとともに、仕事と生活 の両立が図れるよう取組みを推進する。

(1) ファミリー・サポート・センター事業

20.700千円

【経済政策課】

保育施設等への子どもの送迎や保護者の急用等の場合の一時預かりなど、地域における、育児の援助を受けたい人と行いたい人の相互援助により、仕事と子育ての両立を支援する。

(2) ワークライフバランス推進事業

1, 750千円

【経済政策課】

仕事と生活の調和を図りながら誰もがいきいきと活躍できる社会を目指すため、ワークライフバランスの推進に取り組む企業の募集を行い、その目標や取組内容を市ホームページで公表するとともに、職場環境改善の制度整備を行った場合に奨励金を交付する。さらに、整備した制度の実績があった企業について効果を検証し表彰を行う。

(3) 女性·若者活躍推進支援事業

900千円

【経済政策課】

女性や若者がその個性と能力を十分に発揮し仕事をしていくために必要なスキルを身につける セミナーの開催や、それぞれのライフステージに合った多様な働き方について考える機会の提供 を行い、女性や若者が活躍できる環境づくりを推進する。

ひとがおどる

22 市民文化創造交流事業

4. 433千円

【文化振興課】

市民に文化活動への関心や理解を深めてもらうために、ワークショップの開催やボランティアの養成、学校への音楽教室の実施など、文化芸術に関する様々な分野の参加機会を提供する。

23 文化芸術との出会い創造事業

2. 265千円

【文化振興課】

地域で活動するアーティストを学校等に派遣し、市民の文化芸術に触れる機会の拡大や交流の促進を図る。

24 文化活動サポート事業

4. 635千円

【文化振興課】

市民や文化団体への情報提供や文化活動へのアドバイス等を行う相談事業を実施するとともに、関係機関等との連携・協力により、施設の利便性の向上を図る。

25 市民スポ・レクフェスティバル開催事業

1.000千円

【スポーツ振興課】

広く市民にスポーツ・レクリエーションを普及するため、バレーボールなどの競技スポーツ、グラウンドゴルフなどの生涯スポーツの大会を開催する。

26 スポーツふれあい普及推進事業

3 1 9 千円

【スポーツ振興課】

徳島市スポーツ推進委員等を要望のある地域に派遣し、ペタンクやカローリングなどのニュースポーツの普及推進及びスポーツに親しむ機会を提供する。

27 青少年交流プラザ改修事業 [新]

5,084千円

【社会教育課】

社会教育施設である青少年交流プラザの改修工事を実施する。

28 市民 · 成人大学講座開設事業

17,626千円

【中央公民館】

市民の生涯学習の推進のため、文化、芸術、健康づくり等の多彩な内容の講座を実施する。

29 徳島城博物館展示公開事業

9.041千円

【徳島城博物館】

徳島の歴史・文化に対する理解と関心を高めるために展覧会を6回開催する。特別展は、世界遺産の期待が高まる「四国遍路」と淡路島の兵庫県編入の原因となった明治3年(1870年)の「庚午事変」をテーマにして開催する。

30 コミュニティセンター大規模改修事業

34, 371円

【市民協働課】

コミュニティセンターの老朽化した設備の改修を行う。

31 とくしま協働制度事業

2,999千円

【市民協働課】

NPO・企業・地域団体など多様な主体と行政との協働を推進するための仕組みとして、協働事業に対する一部助成を行い、新たな協働事業を創出する。

32 新たな地域自治協働システム構築事業

1,548千円

【市民協働課】

少子高齢化が進む中、NPO団体、企業等を含む地域の多様な主体が連携・協働しながら、多様化する地域課題を自ら解決し、地域の個性や実情に応じた地域づくりを行うことを目指す。

※新たな地域自治協働システムの構築については、地域における自主的な取組みに対し、補助要綱を整備して事業を実施し、その成果を検証したうえで、さらにモデル地区を拡充するとともに適切なシステム構築を検討していく。

[拡] 事業拡充

4 行政運営機能の強化等

6.8億円

1 行財政改革推進事業

894千円

【行財政経営課】

健全な行財政基盤づくりに向けて、「徳島市行財政改革推進プラン 2018」(平成 30 年度~令和 3 年度)を着実に実施するための行財政改革推進本部会議及び行財政改革推進市民会議の開催経費等。

2 広報紙発行事業

47,817千円

【広報広聴課】

さまざまな市政情報や行事・催しのお知らせなどを、わかりやすく、タイムリーに発信するため、「広報とくしま」を月2回発行する。また、視覚障害者用として、点字版及び音訳版を作成し、希望者に配付する。

3 定住自立圏構想推進事業

356千円

【企画政策課】

「徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域全体の活性化と魅力ある地域づくりに資する連携事業を推進するための協議会開催経費等。

4 窓口支援事業

4, 950千円

【住民課】

住所異動等が多い繁忙期には受付窓口が混雑するため、住民異動届・各種証明書の交付請求書等の記載支援等を行うことで、受付時間を削減し市民満足度の向上を図る。

5 個人番号カード交付事業

214,524千円

【住民課】

マイナンバーカードの交付及び普及促進を図るための関係経費。

6 証明書コンビニ交付事業

6. 685千円

【住民課】

マイナンバーカードによるコンビニエンスストア等での証明書交付サービス (住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書の交付) を行うための関係経費。

7 マイナポイント事業「新]

19,147千円

【情報推進課】

国が実施を予定している、マイナポイントを活用した消費活性化策に対応するため、マイキーID の設定支援やマイナポイントの申込み支援等を行う。

8 職員研修 9,330千円

【人事課】

常に市民目線に立ち、能力や専門性を主体的に向上させるとともに、市民のために自ら考え行動する職員を育成するため、各階層において必要とされる基本的知識・技能を習得する基本研修や、様々な行政課題に対応するための専門的知識・技能を習得する専門研修を実施するほか、より高度で専門的な知識・技能を習得することを目的に外部研修機関等へ職員を派遣する。

9 家庭ごみ収集運搬業務委託事業

212, 355千円

【市民環境政策課】

家庭ごみの収集運搬業務の一部外部委託経費等。

10 学校給食調理業務民間委託事業[新]

250千円

【学校教育課(給食管理室)】

令和3年度の学校給食調理業務民間委託の一部実施に向け、「徳島市学校給食調理業務民間委託業者 選定委員会(仮称)」を設置し、委員会を開催する。

11 法人市民税未申告調查事業[新]

613千円

【市民税課】

民間の法人情報を利用し、本市が把握していない法人に対し申告勧奨することで、公平な課税を目指す。

12 まちづくり総合ビジョン推進事業

2. 034千円

【企画政策課】

「徳島市まちづくり総合ビジョン」の適切な進行管理のため、市民満足度を測定するアンケート調査や外部有識者による効果検証等を実施するとともに、令和2年度を初年度とする「第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた人口減少対策の取組みを推進する。

13 徳島市経営改革推進事業 [新]

700千円

【財政課】

令和7年度までに「市の財政状況を理解し、持続可能な組織運営の観点から業務に取り組んでいる」 職員の数を80%以上にするため、「財政ゲーム」等の職員研修を行う。

14 上下水道局庁舎の整備(水道事業)[新]

158, 400千円

【水道局施設整備課】

上下水道局庁舎整備に伴い基本・実施設計業務などを実施する。

※本庁舎解体工事 108,900 千円、埋蔵文化財発掘調査 33,000 千円、地質調査 16,500 千円

※庁舎建設基本・実施設計業務 債務負担行為設定 (R2~R3)、限度額:138,600 千円